



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 日本農薬株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長

(氏名) 伴 美博

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3274-3374

平成23年6月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	22,337	△8.1	2,681	△5.9	2,592	△2.7	1,584	2.3
22年9月期第2四半期	24,297	6.5	2,849	△17.0	2,663	△19.2	1,548	△10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	23.65	—
22年9月期第2四半期	23.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	54,461	33,304	60.9	495.24
22年9月期	47,367	31,963	67.2	475.20

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 33,168百万円 22年9月期 31,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	4.50	—	4.50	9.00
23年9月期	—	4.50	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,700	△1.7	2,500	△21.4	2,300	△22.2	1,400	△13.0	20.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

今後の業績予想につきましては、添付資料P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	70,026,782株	22年9月期	70,026,782株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年9月期2Q	3,050,988株	22年9月期	3,033,929株
-----------	----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	66,982,335株	22年9月期2Q	67,012,759株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想数値と乖離する結果となりうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気拡大を続けるアジア諸国への輸出の拡大や設備投資の増加など自律的な回復の兆しがみられました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国は未曾有の被害を受けました。被害に起因する電力供給の制限やサプライチェーンの断絶は、企業の生産活動の低下、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化など急激な景気減速と企業業績悪化をもたらしています。

当第2四半期連結累計期間までの国内農薬出荷実績は、ほぼ前年同期並みの水準で推移しているものの、国内農業を取巻く環境は農業就業人口減少や高齢化および生産額の低迷など依然として厳しい状況にあります。さらに、大津波による被災地水田の冠水被害や原発事故による作付け制限などの震災の影響も加わり、今後の農薬需要の減縮が懸念される状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に発生した一過性の海外向け原体販売の終了や、設備等の被災は軽微でしたが震災に起因する物流の遅延などの影響もあり、前年同期比19億59百万円(8.1%)減の223億37百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減とノウハウ技術料収入の増加はあったものの、売上高減少による減益をカバーできず営業利益は26億81百万円(前年同期比1億67百万円減、同5.9%減)、経常利益は25億92百万円(前年同期比71百万円減、同2.7%減)となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損の特別損失が前年同期で減少したこと、前年同期比35百万円(2.3%)増の15億84百万円となりました。

なお、中間配当金は1株につき4円50銭とさせていただくことといたしました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

国内農薬販売では、自社開発品目の園芸用殺虫剤「フェニックス」に加え、今期より販売を開始した園芸用殺虫剤「コルト」の普及活動に注力しました。しかしながら、競争激化や流通在庫圧縮の影響に加え、東日本大震災発生により福島県および茨城県内の当社生産拠点の一時的な操業停止と物流遅延から国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

海外農薬販売では、アジア、米州地域が好調に推移しました。品目別では、インドで害虫の多発生により水稻用殺虫剤「アプロード」の売上高が伸長しました。また、米州では綿花市況の上昇を背景に棉の作付面積が拡大傾向にあることから、米国・ニチノーアメリカにおいて棉落葉剤「ET」の販売が拡大しました。一方で、為替が依然として円高基調で推移したことに加え、前期で一過性の原体販売が終了したこと、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は200億82百万円、営業利益は22億20百万円となりました。

「農薬以外の化学品事業」

医薬品は外用抗真菌剤の出荷が順調に推移し売上高が伸長しましたが、有機中間体の売上高は需要の変動などにより前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は13億45百万円、営業利益は4億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は70億93百万円増加し544億61百万円、負債は57億52百万円増加し211億56百万円、純資産は13億41百万円増加し333億4百万円となりました。

② 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は46億10百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、21億96百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益25億25百万円、仕入債務の増加額38億40百万円等の資金増加を、売上債権の増加額65億86百万円、たな卸資産の増加額17億82百万円等の資金減少が上回ったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6億88百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億20百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、12億61百万円となりました。これは、短期借入れによる収入19億97百万円の資金増加が、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額3億1百万円等の資金減少を上回ったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月15日に発表した「東北地方太平洋沖地震に関するお見舞いとご報告」のとおり、今回の震災が当社グループ業績に及ぼす影響については、現時点では限定的と思われる。しかし、今後の電力事情及び原材料の供給体制等について不透明な点があることは否めません。今後、業績予想の修正等、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している国内連結子会社については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、か

つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,390	7,513
受取手形及び売掛金	18,532	11,949
商品及び製品	5,919	4,549
仕掛品	443	447
原材料及び貯蔵品	1,884	1,467
その他	2,306	2,066
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,472	27,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,932	5,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,903	1,970
土地	5,600	5,463
その他(純額)	794	718
有形固定資産合計	13,231	13,187
無形固定資産	971	920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883	2,826
その他	1,926	2,465
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	4,786	5,270
固定資産合計	18,988	19,378
資産合計	54,461	47,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,758	3,924
短期借入金	3,005	1,009
未払法人税等	992	351
賞与引当金	559	579
その他	3,091	3,259
流動負債合計	15,408	9,125
固定負債		
長期借入金	1,100	1,500
退職給付引当金	2,329	2,417
その他	2,318	2,360
固定負債合計	5,747	6,278
負債合計	21,156	15,403

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	10,286	9,003
自己株式	△1,604	△1,596
株主資本合計	32,857	31,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	431
為替換算調整勘定	△156	△179
評価・換算差額等合計	311	252
少数株主持分	136	129
純資産合計	33,304	31,963
負債純資産合計	54,461	47,367

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,297	22,337
売上原価	15,402	13,808
売上総利益	8,894	8,529
販売費及び一般管理費	6,045	5,847
営業利益	2,849	2,681
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	35	36
不動産賃貸料	27	28
持分法による投資利益	19	30
その他	30	17
営業外収益合計	115	114
営業外費用		
支払利息	36	25
たな卸資産廃棄損	134	92
その他	130	85
営業外費用合計	300	203
経常利益	2,663	2,592
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	15	25
投資有価証券評価損	182	34
その他	18	7
特別損失合計	216	67
税金等調整前四半期純利益	2,447	2,525
法人税等	892	932
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,592
少数株主利益	6	8
四半期純利益	1,548	1,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,447	2,525
減価償却費	606	652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△148	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△19
受取利息及び受取配当金	△37	△38
支払利息	36	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,064	△6,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	△1,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,495	3,840
その他	△70	△428
小計	△2,545	△1,865
利息及び配当金の受取額	37	32
利息の支払額	△30	△21
法人税等の支払額	△627	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,166	△2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257	△520
無形固定資産の取得による支出	△114	△189
定期預金の払戻による収入	409	21
その他	△9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,930	1,997
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△425	△400
リース債務の返済による支出	△7	△19
自己株式の取得による支出	△8	△7
配当金の支払額	△301	△301
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,179	1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069	△1,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	6,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982	4,610

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,082	1,345	21,428	909	22,337	—	22,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	444	445	(445)	—
計	20,083	1,345	21,429	1,354	22,783	(445)	22,337
セグメント利益	2,220	484	2,705	211	2,916	(235)	2,681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、未実現利益の調整等65百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。